

交付金事業(地方創生先行型)実施評価に係るアドバイザーからのご意見等について

交付対象事業の名称		アドバイザーからのご意見、評価等
交付金事業全般について		<p>○難易度の高い指標値もある中、また事業期間に限られた中で、概ね指標値を上回る実績が示されたことは高く評価する。これらの事業が今後も継続され、所期の目的を達成して新潟市の活力が増進することを期待する。</p> <p>○概ね各事業とも事業概要に沿った形で実施したように見受けられる。 しかし、各事業が総合戦略に基づきどこまで進められたかといった、市民に対する説明が必要。総合戦略も策定時に一度説明したからよいというのではなく、『「航空機産業」や「6次産業化、ニューフードバレー」の推進が新潟市の地域経済の活性化に何故つながるのか。大豆や枝豆のゲノム解析が新潟の農産物の高付加価値化にどうつながるのか。国が訪日外国人の目標数を上方修正している中で、外国人宿泊者数が指標値を15,000人上回ったことは、同規模都市と比較してどうなのか。』など、途中経過も含め、市民への広報が重要だと思う。また、その広報も市報に掲載・パンフを作成して終わりではないやり方も求められると思う。</p> <p>○事業番号1・2・3・4・7・9について、農業関連事業として合計約9千5百万円の交付を受けている。1を除きKPIを達成した形にはなっているが、国家戦略特区として革新的な農業ビジネスを生み出すためにどれだけ寄与したかと考えると、細切れた補助制度となってしまう印象である。もっと農業関連を一まとめにし、雇用と経済波及効果を生むようなビジョンをまず立てて、それを個別事業に落とし込むといった戦略的アロケーションが必要に感じる。</p>
1	中小企業成長分野参入促進設備投資補助事業	<p>○航空機産業・ニューフードバレーは、成長分野の産業として期待がもてる。成功させて雇用の拡大につなげたい。</p> <p>○競争力強化や産業クラスター形成を図る施策として評価、期待している。 ただし、本事業における実績値から、設備投資目的の実態が、雇用創出面に比べて生産性合理化・コスト削減面に偏重していることも懸念され、指標(KPI)を意識した対象案件の適格審査と継続的な効果検証は重要であると思料する。事業費規模の大きい本事業が、国の総合戦略基本目標である「しごと」と「ひと」の好循環づくり、つまり、「地方における安定雇用創出」並びに「地方への新しいひとの流れをつくる」などの命題を克服し、成果につながるよう期待する。</p>
2	ニューフードバレーの推進:農産物高付加価値化推進事業	<p>○設定したKPIは、当事業との関係が間接的なため投資とその成果が見えにくいと感じたが、新潟市の進めるニューフードバレー事業全体の底上げには有効だったと思う。</p> <p>○指標2法人に対して8法人の実績は評価したい。</p> <p>○農業ベンチャー企業の設立が目標の4倍となったことは、国家戦略特区の効果があらわれたもので今後の飛躍が期待される。</p> <p>○農産物・食品の高付加価値化に向けた取組は、担い手確保や競争力向上において重要。</p>
3	創業支援事業	<p>○創業の準備期・立上げ時・創業後の各ステージにおける効果検証を行うことで、今後の重点ポイント発掘のヒントになると考える。</p> <p>○地方に新しい企業をつくることは、新しい息吹となる。活力を生み出すための効果が期待できる。140件の実績も評価したい。</p>
4	12次産業化の推進:障がい者就業支援事業	<p>○障がい者全体の社会参加を進めることに一定の事業効果はあったのではないと思う。</p> <p>○障がい者の方々の就業、社会参加の機会の拡大は重要なことであり、障がい者支援と担い手・人手不足である農業分野での障がい者雇用を結び付けた支援事業は、これからの新潟市の活性化につながる、よい取り組みと考える。</p> <p>○農家と障がい者などを繋ぐ農業コーディネーターを配置したことで、農家の方々には障害の特性等の理解を深めてもらうとともに、雇用に対する不安や懸念を軽減することができたと思う。障がい者の方々それぞれが抱える問題を理解し、必要な支援ができたのではないかと、これらのことが就職後の定着につながる重要な取り組みの一つであると考えている。</p> <p>○担い手不足の農業分野での障がい者の活躍は、労働力の確保や雇用促進に重要である。</p> <p>○就職者数(指標)について、目標(指標値)を大幅に上回る実績を上げたことを大いに評価している。 ハローワーク新潟における障がい者の新規求職及び月末有効求職者は増加傾向にあり、近年は精神障がい者の割合が、身体障がい者を上回る状況となっている。農業特区指定を生かし、障がい者雇用の職域拡大を図られた実績をもとに、関係機関との連携を図り、更なる推進をお願いしたい。</p>
5	新潟暮らし(定住・移住)促進事業	<p>○指標について、目標(指標値)を大幅に上回る実績を上げたことを大いに評価している。</p> <p>○来場者の情報取得チャネルを調査・把握し、より効果の高い情報発信チャネルに投資を集中させる工夫が今後必要と考える。</p> <p>○KPIを達成しているが、周辺市町村からの流入だけでは新潟県の中心たる新潟市としての役割は果たしておらず、東京を始めとする3大都市圏からの移住者がかつてより増加してこそ、地方創生の成果と言え、そのあたりの数字をあわせて検証する必要がある。</p> <p>○ハローワーク新潟の高卒進路状況は、7千人前後の卒業者に対し、就職者は1割強で、就職者のうち県外就職率は15%程度(県外流出はそう多くない)。一方、大学や専門学校等への進学は就職者を大幅に上回っており、県外大学等への進学も多くあるものと思われる。これらから、首都圏での合同企業説明会は重要で、引き続きお願いしたい。さらに、市内企業への見学会とインターンシップにも力を入れていただきたい。また、高校の段階で進学希望者に対し、何らかの指導(「卒業後は新潟で就職するんだ!」を意識させる。企業紹介やセミナーなど)が出来ればよいと思う。</p> <p>○新潟に帰って働きたいという人は多いと思う。学生対策も重要だが社会人対策も更なる充実をお願いしたい。故郷で働くことの魅力を発信したい。</p>
6	外国人観光客受入環境整備事業	<p>○Wi-Fiの環境整備は有効。観光施設などのハードの部分は難しいと思うが、イベントなどのソフト面の充実を検討してほしい。</p> <p>○外国人宿泊者数における指標値43,300名に対して、実績値59,000名(対指標値+15,700名)となっており、宿泊平均単価@8,000と想定した場合、対指標値に対して、125,600千円のプラス実経済効果があったと思われる。</p> <p>○地域での外国人観光客受入体制の整備について、2018年および来るべき2020年東京オリンピック・パラリンピックをも視野に入れての取り組み強化が必要であると思われる。</p> <p>○地域での受入体制をより強固かつ発展的なものにしていくために、国交省/観光庁『訪日外国人消費動向調査』および『観光地域経済調査』等の情報を精査しつつ、地域に置き換えた状態にて、更なる民間との連携を深めた取り組み強化が必要であると思われる。</p> <p>○更なる民間との連携により、隣県地域における広域連携により、観光交流人口の増大および外国人観光客の受入整備を目指すべく、『隣県(広域)地域間交流』の促進が急務であると思われる。</p> <p>○KPIを達成しているが、日本全体、北陸の他県との相对比较といった検証が必要。</p>
7	農産物高付加価値化推進事業	<p>○他地区との差別化及び高付加価値化を進める取組は、農家所得の増加や担い手確保、他地区との競争力向上において重要である。引き続き新潟市の農産物のブランド化を進める必要がある。</p>
8	航空機産業部品製造技術高度化事業	
9	アグリビジネス誘致推進事業	<p>○ICT技術の導入などによる農作業の省力化や生産基盤の強化を図る取組は重要であるが、費用対効果の検証が必要。また、農家が直面する問題とそれらの課題を解決できる革新的技術や仕組みを持った企業とのマッチングを行い、アグリビジネスを拡大していく必要がある(例:農家はもみ殻を野焼きすることができず処理に困っているが、もみ殻を資源として活用することを事業化するなど)。</p>